



2015年11月26日

第54期 決算公告

〈連結計算書類〉

- ・ 連結財政状態計算書 2
- ・ 連結損益計算書 3
- ・ 連結注記表 4

〈計算書類〉

- ・ 貸借対照表 12
- ・ 損益計算書 13
- ・ 個別注記表 14

山口県山口市佐山7 1 7番地1

株式会社 ファーストリテイリング

連結財政状態計算書

(2015年8月31日現在)

(単位：百万円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	874,394	流 動 負 債	292,242
現金及び現金同等物	355,212	買掛金及びその他の短期債務	181,577
売掛金及びその他の短期債権	44,777	デリバティブ金融負債	100
その他の短期金融資産	22,593	その他の短期金融負債	15,471
棚卸資産	260,006	未払法人所得税	36,763
デリバティブ金融資産	157,490	引当金	22,615
未収法人所得税	18,564	その他の流動負債	35,714
その他の流動資産	15,748	非 流 動 負 債	96,658
非 流 動 資 産	289,311	長期金融負債	25,513
有形固定資産	129,340	引当金（非流動）	10,203
のれん	27,165	繰延税金負債	47,272
のれん以外の無形資産	40,991	その他の非流動負債	13,668
長期金融資産	75,940	負 債 合 計	388,901
繰延税金資産	11,107	資 本	
その他の非流動資産	4,766	親会社の所有者に帰属する持分	750,937
		資本金	10,273
		資本剰余金	11,524
		利益剰余金	602,623
		自己株式	△15,699
		その他の資本の構成要素	142,214
		非 支 配 持 分	23,867
		資 本 合 計	774,804
資 産 合 計	1,163,706	負 債 及 び 資 本 合 計	1,163,706

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2014年9月1日から
2015年8月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上収益	1,681,781
売上原価	△833,243
売上総利益	848,538
販売費及び一般管理費	△671,863
その他収益	8,782
その他費用	△20,992
営業利益	164,463
金融収益	17,354
金融費用	△1,141
税引前利益	180,676
法人所得税費用	△63,287
当期利益	117,388
以下に属する当期利益	
親会社の所有者に帰属	110,027
非支配持分に帰属	7,360
合 計	117,388

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結計算書類の作成基準

連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

(2) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数 119社

主要な連結子会社の名称

株式会社ユニクロ

UNIQLO EUROPE LIMITED

Fast Retailing USA, Inc.

FRL Korea Co., Ltd.

UNIQLO HONG KONG, LIMITED

株式会社ジーユー

FAST RETAILING FRANCE S. A. S.

COMPTOIR DES COTONNIERS S. A. S

PRINCESSE TAM TAM S. A. S

迅銷(中国)商貿有限公司

株式会社リンク・セオリー・ジャパン

UNIQLO (SINGAPORE) PTE. LTD.

LLC UNIQLO (RUS)

優衣庫商貿有限公司

他105社

(3) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社の数

該当する会社はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

迅銷(中国)商貿有限公司、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd.、優衣庫商貿有限公司、迅銷(上海)企業管理諮詢有限公司、迅銷(上海)商業有限公司、GU (Shanghai) Trading Co., Ltd.、Comptoir des Cottonniers (Shanghai) Trading Co., Ltd.、PRINCESSE TAM. TAM (SHANGHAI) TRADING CO., LTD. 及びLLC UNIQLO (RUS)の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 金融資産の評価基準及び評価方法

(i) 当初認識及び測定

すべての通常の方法での金融資産の購入又は売却（市場の規制又は慣行により定められている期間内での資産の引渡しを要求する金融資産の購入又は売却）は、約定日において、認識もしくは認識の中止を行い、当初は公正価値に取引費用を加算した金額で測定されます。

金融資産は、以下の3つのカテゴリーに分類しております。

- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・貸付金及び債権
- ・売却可能金融資産

この分類は、金融資産の性質と目的に依存し、当初の認識時に決定されます。

(ii) 事後測定

- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に指定された金融資産は、公正価値で測定され、関連する変動は損益として認識されております。上記を含め、認識された損益は、配当収益、利息収益又は評価損益として連結損益計算書に認識されております。

- ・貸付金及び債権

「貸付金及び債権」は、実効金利法を適用した償却原価から減損損失を控除して測定されております。受取利息は、原則として、実効金利法を適用して認識しております。

- ・売却可能金融資産

市場で取引されている売却可能な上場株式は、公表市場価格で測定されます。非上場株式については、合理的な方法により公正価値で測定されます。公正価値の変動から生じる損益は、その他の包括利益として認識されます。一方、減損損失及び貨幣性資産に係る外貨換算損益は、例外的に損益として認識されます。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止いたします。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識いたします。

(iv) 金融資産の減損

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」以外の金融資産は、IAS第39号に基づき、各報告日ごとに減損の客観的証拠の有無を評価しております。金融資産は、金融資産の当初の認識以降に発生する1つ以上の事象の結果として当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローが影響を受けているという客観的な証拠がある場合には、減損損失が認識されます。

「売却可能金融資産」に分類された上場及び非上場株式については、著しく、又は長期に公正価値が取得原価を下回ることは、減損の客観的な証拠とみなされます。売却可能金融資産に分類された償還可能証券、ファイナンス・リース債権を含むすべてのその他の金融資産に関する減損の客観的な証拠には、以下の項目が含まれます。

- (a) 発行者又は関係者の重大な財政状態の悪化
- (b) 利息又は元本支払の債務不履行、延滞
- (c) 発行者が破産する又は財政的再編成を行う可能性が高い

売上債権等の特定の分野の金融資産については、個々には減損していても、全体的な減損の評価が行われます。債権のポートフォリオの減損の客観的な証拠には、債権の債務不履行に関連する国又は地方の経済状況の変化、及び平均信用供与期間を超えたポートフォリオにおける支払遅延の増加等が含まれます。

償却原価で評価される金融資産については、減損損失の金額は、「資産の帳簿価額」と「金融資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値」との差額であります。金融資産の帳簿価額は、貸倒引当金を用いて減損損失が計上される売上債権等を除いて、減損損失額を直接減額いたします。売上債権等は回収期日を変更した債権も含め、回収不能と判断される場合には貸倒引当金が設定され、その後債権が放棄された場合及び回収された場合には貸倒引当金を減額いたします。貸倒引当金の変動は使用による減少を除き損益として認識されます。売却可能金融資産を除いて、その後の期間で、減損損失の金額が減少し、減少が減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連している場合には、以前に認識した減損損失は、減損損失を戻し入れた後の投資の帳簿価額が減損損失を認識しなかった場合の償却原価を超えない範囲で損益を通して戻し入れます。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

当社グループは、為替リスクをヘッジするために、為替予約を利用しております。このデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、原価又は正味実現可能価額のいずれか低い額で評価しており、原価の算定にあたっては、主として加重平均法を採用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、販売に要する見積費用を控除して算定しております。

④ 重要な減価償却資産の減価償却方法

(i) 有形固定資産(リース資産は除く)

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示されております。取得原価には、資産の取得に直接付随する支出と、解体、除去及び設置していた場所の原状回復費用が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の資産の減価償却費は、以下の主な見積耐用年数にわたり、主として定額法で計上されます。

・建物及び構築物	3～50年
・器具備品及び運搬具	5年

見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、将来に反映される見積りの変動の影響を考慮して、各連結会計年度末に見直されます。

(ii) 無形資産(リース資産は除く)

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示されております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定しており、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。

なお、内部創出の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として計上しております。

有限の耐用年数を有する無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。有限の耐用年数を有する無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

有限の耐用年数を有する無形資産の主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別に又は各資金生成単位で減損テストを実施しております。

(iii) リース資産

リース契約により、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転する場合、当該リース取引はファイナンス・リースに分類しております。ファイナンス・リース以外のリース取引は、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース資産は、リース開始時のリース物件の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額をもって資産計上しております。最低リース料は、利率が負債残高に対して一定率になるように金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

借手のオペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

貸手のオペレーティング・リースの賃貸収益は、リース期間にわたって定額法により収益として認識しております。

⑤ 重要な引当金の計上基準

過去の事象の結果として、現在の法的債務及び推定的債務が存在し、当社グループが当該債務の決済をするために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることが出来る場合に、報告日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、現在の債務の決済のために必要な支出（将来キャッシュ・フロー）の最善の見積りに基づいて測定しております。

引当金の貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積られた将来キャッシュ・フローをその負債に固有のリスクを反映させた税引前割引率で割り引いた現在価値で測定しております。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識しております。

各引当金の説明は以下のとおりであります。

(i) 賞与引当金

当社グループの従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ii) 資産除去債務引当金

本社ビルをはじめとしたオフィス及び店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等を見積り、引当金として計上しております。使用見込期間を取得から耐用年数到来時と見積り、割引率は主に0.37～0.99%を使用して計算しております。

⑥ のれんに関する事項

のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示されております。

のれんは償却を行わず、事業を行う地域及び事業の種類に基づいて識別された資金生成単位に配分し、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っておりません。

⑦ 外貨換算

(i) 外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における為替レートで各社の機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性項目は、報告日の為替レートで機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性項目の換算差額はその期間の損益として認識しております。

外貨建ての取得原価により測定する非貨幣性項目は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。外貨建ての公正価値により測定する非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。非貨幣性項目の為替換算差額は、非貨幣性項目に係る利得又は損失をその他の包括利益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分はその他の包括利益に認識し、非貨幣性項目に係る利得又は損失を純損益に認識する場合には、当該利得

又は損失の為替部分は純損益で認識しております。

(ii) 在外営業活動体の換算

当社グループの在外営業活動体の資産及び負債は報告日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替レートで円貨に換算しております。換算により生じた差額は、その他の包括利益で認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、当該在外営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の損益として認識しております。

⑧ 重要なヘッジ会計の方法

当社グループは、為替リスクをヘッジするために、為替予約を利用しております。このデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は連結損益計算書において損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法などを含んでおります。これらのヘッジは、公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ指定を受けたすべての財務報告期間にわたって実際に非常に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

当社グループは、為替予約をキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定しており、以下のように会計処理しております。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブを、認識済み資産・負債、又は損益に影響を与え得る発生可能性の非常に高い予定取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのヘッジ手段として指定した場合、デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ有効部分は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」として、その他の資本の構成要素に含めております。

キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を及ぼす期間と同一期間において、その他の包括利益から控除し、ヘッジ手段と同一の項目で損益に振り替えられております。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ非有効部分は、即時に損益で認識しております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

予定取引又は確定約定の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を損益に振り替えております。ヘッジ手段が失効、売却、又は他のヘッジ手段への入替えや更新が行われずに終了又は行使された場合、若しくはヘッジ指定を取り消された場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識されていた金額は、予定取引又は確定約定が発生するまで引き続き資本に計上しております。

⑨ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結財政状態計算書に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 136,785百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
- (2) 営業債権及びその他の債権から直接控除した貸倒引当金 945百万円
- (3) 偶発債務
金融機関からの借入金に対する保証債務 一百万円

3. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①財務上のリスク管理

当社グループは、資金調達についてグループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ資金の有効活用を図る一方、金融機関からの借り入れも行っております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品を中心に運用することとしております。デリバティブは、為替変動リスクを軽減するために為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②市場リスク管理

イ. 為替変動リスク管理

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、当社の営業拠点の現地通貨以外の通貨による売買取引及びファイナンスに関連する為替変動リスクに晒されております。

当社グループでは、外貨建て営業債務について、通貨別半期別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約などを利用してヘッジしております。

ロ. 金利変動リスク管理

当社グループの有利子負債の殆どは変動利付の借入金であります。有利子負債を超える現金及び現金同等物を維持しております。現状においても金利支払が当社グループに与える影響は小さく、現在の金利リスクは当社グループにとって重要なものではないと考えております。

ハ. 資本性金融商品の価格変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品から生じる価格変動リスクに晒されております。短期トレーディング目的で保有する資本性金融商品はありませぬ。資本性金融商品については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

③信用リスク管理

当社グループでは、債権の発生を伴う継続的取引を開始する時は取引先ごとに、与信限度額、及び必要に応じて与信期間を設定し、財務部門が管理しております。売掛金は、広範囲の産業や地域に及ぶ多数の顧客に対するものであります。当社グループは、定期的に取引先の信用調査を行っており、必要な場合には担保取得などの保全措置も講じております。

④流動性リスク管理

当社グループは、適時に資金計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、流動性リスクを管理する究極的な責任は、取締役会から委任を受けたCFOにあります。CFOの指示を受け、当社グループの財務部門が中心となり、適切に余剰金及び銀行からの借入枠を維持し、予算とキャッシュ・フローをモニタリングし、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下の通りです。経常的に公正価値で測定する金融商品については、公正価値は帳簿価額と一致することから、下表には含めておりませぬ。

	帳簿価額	公正価値
短期借入金	4,652百万円	4,652百万円
長期借入金	21,121	21,270
リース債務	12,262	12,197
合計	38,035	38,120

(注) 長期借入金及びリース債務は1年内返済予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債、長期金融資産及び長期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期借入金及びリース債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり親会社所有者帰属持分	7,366円07銭
基本的1株当たり当期利益	1,079円42銭
希薄化後1株当たり当期利益	1,078円08銭

5. 重要な後発事象に関する注記

株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の発行について

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定並びに2015年10月8日開催の当社取締役会決議に基づき、当社及び当子会社の従業員に対して、その当社グループの利益に対する貢献に報いるとともに、当社の株価とそれらの者の受ける利益を連動化させることで、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高め、株主の皆様の利益を重視した業務展開を強化し株主価値を高めることを目的として、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) 株式会社ファーストリテイリング第6回新株予約権Aタイプ

- ① 新株予約権の総数
5,000個（上限）
- ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式5,000株（上限）
- ③ 新株予約権の払込金額
ブラック・ショールズ・モデルにより算定算出した1株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）
- ④ 新株予約権の行使期間
2018年11月13日から2025年11月12日まで
- ⑤ 新株予約権の割当者の人数及びその内訳
当社従業員 20人
当子会社従業員 30人
- ⑥ 新株予約権を割り当てる日
2015年11月13日

(2) 株式会社ファーストリテイリング第6回新株予約権Bタイプ

- ① 新株予約権の総数
29,000個（上限）
- ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式29,000株（上限）
- ③ 新株予約権の払込金額
ブラック・ショールズ・モデルにより算定算出した1株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）
- ④ 新株予約権の行使期間
2015年12月13日から2025年11月12日まで
- ⑤ 新株予約権の割当者の人数及びその内訳
当社従業員 310人
当子会社従業員 1,040人
- ⑥ 新株予約権を割り当てる日
2015年11月13日

(3) 株式会社ファーストリテイリング第6回新株予約権Cタイプ

- ① 新株予約権の総数
9,000個（上限）
- ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式9,000株（上限）
- ③ 新株予約権の払込金額
ブラック・ショールズ・モデルにより算定算出した1株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）
- ④ 新株予約権の行使期間
2018年11月13日
- ⑤ 新株予約権の割当者の人数及びその内訳
当社従業員 40人
- ⑥ 新株予約権を割り当てる日
2015年11月13日

貸借対照表

(2015年8月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	269,886	流 動 負 債	31,043
現金及び預金	145,192	未払金	4,251
営業未収入金	11,818	未払費用	715
有価証券	39,943	預り金	23,939
関係会社短期貸付金	49,226	賞与引当金	1,614
未収還付法人税等	17,979	その他	521
関係会社未収入金	3,036	固 定 負 債	2,959
繰延税金資産	867	預り保証金	1,126
その他	1,821	繰延税金負債	1,072
貸倒引当金	△0	その他	759
固 定 資 産	140,122	負 債 合 計	34,002
(有形固定資産)	(2,815)	純 資 産 の 部	
建物	1,448	株 主 資 本	373,023
構築物	86	資本金	10,273
器具備品	119	資本剰余金	7,129
土地	1,158	資本準備金	4,578
リース資産	2	その他資本剰余金	2,550
(無形固定資産)	(11,377)	利益剰余金	371,318
ソフトウェア	10,179	利益準備金	818
ソフトウェア仮勘定	1,124	その他利益剰余金	370,500
その他	73	別途積立金	185,100
(投資その他の資産)	(125,930)	繰越利益剰余金	185,400
投資有価証券	553	自己株式	△15,699
関係会社株式	75,810	評 価 ・ 換 算 差 額 等	329
関係会社出資金	12,629	その他有価証券	329
関係会社長期貸付金	29,898	評価差額	-
敷金及び保証金	5,986	新 株 予 約 権	2,654
その他	1,051		
貸倒引当金	△0		
資 産 合 計	410,009	純 資 産 合 計	376,007
		負 債 純 資 産 合 計	410,009

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2014年9月1日から
2015年8月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		119,071
営 業 費 用		41,227
営 業 利 益		77,844
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	292	
有 価 証 券 利 息	39	
為 替 差 益	11,218	
そ の 他	132	11,683
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	42	
そ の 他	239	282
経 常 利 益		89,245
特 別 利 益		
有 価 証 券 売 却 益	1,773	
そ の 他	1	1,775
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	9	
有 価 証 券 売 却 損	1,081	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	15,591	
減 損 損 失	6,530	23,212
税 引 前 当 期 純 利 益		67,808
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	586	
法 人 税 等 調 整 額	△3,005	△2,418
当 期 純 利 益		70,227

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
 - ② その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの：総平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 : 定額法によっております。
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 5年～10年
器具備品 5年
 - ② 無形固定資産 : 定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについて
(リース資産を除く) は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用して
おります。
 - ③ リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上方法
- 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 : 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,114百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	11,730百万円
② 短期金銭債務	25,518百万円
③ 長期金銭債務	227百万円
(3) 取締役に対する金銭債務	
短期金銭債務	1百万円
(4) 偶発債務	
① 家賃保証に対する保証債務	94,814百万円
② 金融機関からの借入金等に対する保証債務	20,916百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引高	116,588百万円
営業外取引高	17百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	596
減価償却超過額	402
関係会社株式評価損	28,471
減損損失	2,158
貸倒引当金繰入額	0
繰越欠損金	641
その他	2,518
繰延税金資産 小計	34,788
評価性引当額	△31,694
繰延税金資産 合計	3,093
繰延税金負債	百万円
関係会社株式みなし譲渡損失	1,994
未収事業税	49
長期外貨建金銭債権に係る為替差益	1,056
その他	197
繰延税金負債 合計	3,298
繰延税金資産の純額	△204百万円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
連結子会社	株式会社ユニクロ	山口県山口市	1,000	衣料品関連事業	100.0	商標使用契約関係等 役員の兼務	マネジメントフィー等の受取(注1)	16,261	営業未収入金	7,378
							経費の立替	7,429	関係会社未収入金	1,758
							寄託契約による資金の払出(注2)	21,295	預り金	4,341
連結子会社	Fast Retailing USA, Inc.	ニューヨーク市	3,494	衣料品関連事業	100.0	役務の提供関係等	資金の貸付(注2)	15,542	関係会社短期貸付金	18,776
							資金の回収(注2)	8,231	関係会社長期貸付金	19,240
							増資の引受(注3)	14,406		
							債務保証(注4)	93,353		
連結子会社	FAST RETAILING FRANCE S.A.S.	パリ市	23,583	衣料品関連事業	100.0	役員の兼務	資金の貸付(注2)	7,857	関係会社短期貸付金	18,842
									関係会社長期貸付金	7,379
連結子会社	UNIQLO EUROPE LIMITED	ロンドン市	7,418	衣料品関連事業	100.0	役務の提供関係等 役員の兼務	債務保証(注4)	19,272		
連結子会社	株式会社ジーユー	山口県山口市	10	衣料品関連事業	100.0	役務の提供関係等 役員の兼務	寄託契約による資金の払出(注2)	158	預り金	15,142
連結子会社	FAST RETAILING (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール共和国	6,174	衣料品関連事業	100.0	役務の提供関係等	資金の回収(注2)	2,682	関係会社短期貸付金	9,573
連結子会社	UNIQLO AUSTRALIA PTY, LTD.	メルボルン市	1,974	衣料品関連事業	100.0	役務の提供関係等	資金の貸付(注2)	4,173	短期貸付金	1,204
									長期貸付金	2,576

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社はシステムサービス等の対価として、マネジメントフィー等を受け取っております。マネジメントフィー等については、売上高の一定割合によっており、その料率はグループ会社との間で同一の合理的な基準より決定しております。

(注2) 資金の貸付及び資金の寄託による利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また資金の寄託による取引金額については、預入額と払出額の純額で記載しております。

(注3) 増資の引受は、Fast Retailing USA, Inc. の行った増資を全額引き受けたものであります。

(注4) 当社は借入金、家賃等について債務保証を行っております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	村山 徹	—	—	当社取締役	被所有0.0	業務委託	経営人材育成に係るコンサルティング契約(注1)	18	未払金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) コンサルティング契約の報酬については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

6. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社ビルをはじめとしたオフィス等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から耐用年数到来時(主に5年)と見積り、割引率は主に0.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	473百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
その他増減額(△は減少)	—百万円
期末残高	474百万円

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,662円28銭
1株当たり当期純利益	688円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	688円11銭

8. 重要な後発事象に関する注記

株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の発行について

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定並びに2015年10月8日開催の当社取締役会決議に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対して、その当社グループの利益に対する貢献に報いるとともに、当社の株価とそれらの者の受ける利益を連動化させることで、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高め、株主の皆様を利益を重視した業務展開を強化し株主価値を高めることを目的として、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) 株式会社ファーストリテイリング第6回新株予約権Aタイプ

- ① 新株予約権の総数
5,000個（上限）
- ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式5,000株（上限）
- ③ 新株予約権の払込金額
ブラック・ショールズ・モデルにより算定算出した1株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）
- ④ 新株予約権の行使期間
2018年11月13日から2025年11月12日まで
- ⑤ 新株予約権の割当者の人数及びその内訳
当社従業員 20人
当社子会社従業員 30人
- ⑥ 新株予約権を割り当てる日
2015年11月13日

(2) 株式会社ファーストリテイリング第6回新株予約権Bタイプ

- ① 新株予約権の総数
29,000個（上限）
- ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式29,000株（上限）
- ③ 新株予約権の払込金額
ブラック・ショールズ・モデルにより算定算出した1株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）
- ④ 新株予約権の行使期間
2015年12月13日から2025年11月12日まで
- ⑤ 新株予約権の割当者の人数及びその内訳
当社従業員 310人
当社子会社従業員 1,040人
- ⑥ 新株予約権を割り当てる日
2015年11月13日

(3) 株式会社ファーストリテイリング第6回新株予約権Cタイプ

- ① 新株予約権の総数
9,000個（上限）
- ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式9,000株（上限）
- ③ 新株予約権の払込金額
ブラック・ショールズ・モデルにより算定算出した1株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）
- ④ 新株予約権の行使期間
2018年11月13日
- ⑤ 新株予約権の割当者の人数及びその内訳
当社従業員 40人
- ⑥ 新株予約権を割り当てる日
2015年11月13日